



新型コロナウイルス感染拡大への対応を最優先に、目指すべき方向性を一つに再生・回復へ

新型コロナウイルス感染症対策

PCR検査の拡充(介護施設入所者全員のPCR検査)

Q. 西川議員 // 連日、新規感染者が過去最多を更新しているが、感染すれば重症化しやすい高齢者が多くおられる介護施設では、ウイルスの持ち込みを事前に防ぐために、入所する方全員にPCR検査を実施するべきである。健康医療部長の所見はどうか。



A. 健康医療部長 // 検査は、濃厚接触者など、感染が疑われる方を対象とし、地域の状況から医師が必要と判断した場合のみとしています。それ以外は、医療機関、保健所の検査負担の増大のため、デメリットがあります。

要望 // しかし、コロナから、命と暮らしを守り、経済を立て直すには無症状者へのPCR検査は、有効な手段である。擬陽性のリスクは他の対策と踏まえ、クラスター発生の可能性が高い介護施設から一律PCR検査をするべきである。



高校入学者選抜(令和3年度公立高校入試)における対応

Q. 西川議員 // 試験当日に新型コロナウイルスにより受験できなかった生徒に対しては、追試験等が必要ではないか。また、濃厚接触者や発熱等の症状がある生徒への対応は。

A. 教育長 // 例年、インフルエンザ罹患患者等へ追試験を実施しており、新型コロナウイルス感染症に罹患した受験生にも同様の対応をし、濃厚接触者や発熱等がある者には(試験当日)別室で対応するが、追試験の受験の選択も検討しています。

第二就職氷河期をつくらないための取り組み

新卒採用の雇用環境が悪化する中で雇用機会の創出は喫緊の課題

Q. 西川議員 // 来春卒業予定で就職を希望する大学生の内定率(10月1日時点)は前年同期比7.0ポイント減の69.8%であり、リーマン・ショック級の就職難となる可能性が危惧されているが、新卒者への就職支援策を問う。

A. 商工労働部長 // 業種等によっては人材不足の状況もあり、マッチングを進めることが重要。WEBによる合同企業説明会などで学生の就職希望先の選択肢を広げる啓発を行い、また企業にはWEBを活用した新卒採用活動のセミナーの実施など、採用の円滑化に取り組んでいます。



新しい働き方とデジタル化

新たな働き方…在宅ワークへの取り組み

Q. 西川議員 // コロナをきっかけに在宅勤務に注目度が高まっており、自治体においても積極的に活用すべき。今後、府はどのように在宅勤務を推進しようとしているのか。

A. 総務部長 // 現在、スマートシティ戦略部等とともに「テレワーク推進チーム」で検討を進めており、在宅勤務に当たっての課題の解決を図りながら、庁内での(在宅勤務の)定着化に向けて取り組んでまいります。



スーパーシティの取り組み

スーパーシティ…未来社会を先導する国家プロジェクト

Q. 西川議員 // スーパーシティについて、大阪府市では内閣府への提案に向け、どのようなスーパーシティをめざし、区域指定を勝ち取ろうとしているのか。

A. スマートシティ戦略部長 // 府市では「うめきた2期地区」と万博会場である「夢洲地区」でのスーパーシティ提案を予定。具体的内容や「データ連携基盤」の整備運営等、うめきた開発事業者とともに検討を行っています。

教育の充実



小学校におけるプログラミング教育

Q. 西川議員 // 小学校では今年度から本格的にプログラミング教育が実施されているが、その現状と課題、府としての対策やICT環境の整備状況はどうか。

A. 教育長 // 進め方や教材について手法が確立されていないため、府では各学年での目的や指導例等の資料を配付して研修を進めており、ICT環境は12月末までに14市町で1人1台端末が完了し、今年度中には府内すべての市町村で整備される予定です。

中小企業支援等

スタートアップ・エコシステムの構築

大阪は国の「世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略」における「グローバル拠点都市」に京阪神として選定!

Q. 西川議員 // この取り組みの成功のためには、京阪神連携を推進し、大阪・関西万博に向けてスタートアップの活躍する機会を増やしていくことが重要である。グローバル拠点都市選定後の今後の取り組みを問う。

A. 商工労働部長 // 府では京阪神連携の取り組みを国に働きかけ、「Jスタートアップ関西」の企業選定など実現。今後は関西広域連合の枠組みを活用し、大学間ネットワークを強化するなど、連携による効果を高めていきます。

大阪の再生・成長

府域一元化に関する条例の提案について

大阪市民が悩みに悩んで出した“住民投票の結果”に背くものだ!

Q. 西川議員 // 「大阪市廃止・特別区設置に関する住民投票」の結果、「反対」の民意が示されたが、再び大阪市の広域事務やその財源を府に一元化するための条例を検討との報道があった。政令指定都市・大阪市の権限と財源を奪うことは、住民投票の結果に背くものであり、一体どういう認識なのか。

A. 知事 // 住民投票で大阪都構想が反対多数となったことは重く受け止めている。現在の府市一体の取り組みが後戻りしてバラバラにならないように、既存の仕組みの中、引き続き府市一体化、広域一元化を図っていく。これが住民の皆さんの賛否を通じた認識ではないかと私は考えます。

大阪府のエネルギー政策について

Q. 西川議員 // 菅内閣総理大臣の所信表明で「経済と環境の好循環によるグリーン社会の実現」「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現」を宣言された。地域からも新たなエネルギー社会に積極的にチャレンジする必要がある。大阪府の政策は?

A. 環境農林水産部長 // 本府では、「おおさかエネルギー地産地消推進プラン」を策定し、再生可能エネルギーの普及と消費の抑制に取り組んできました。

Q. 西川議員 // 抑制に取り組んできたとの答弁だが、プラン最終の本年度、150万キロワットの再生エネルギーの創出は達成できたのか、明確に数値目標を記すべきである。

我が会派は、小泉環境大臣に、再生可能エネルギーや蓄電池・EV等のエネルギー拡大の支援を強く要望した。知事においても、大阪・関西万博の開催で世界から注目されている。この機会に脱炭素社会への取り組みを世界にアピールしていただきたい。

要望

